

第50回豊岡市行財政改革委員会会議録（要旨）

開催日時 2019年10月 1 日（火）午後 1 時30分～午後 3 時30分
開催場所 豊岡市役所 3階 庁議室
出席委員 石原委員長 加藤委員 小仲委員 谷垣雅委員
谷垣洋委員 仲井委員 中嶋委員 土野委員 與田委員
欠席委員 中田副委員長 岡崎委員
参加職員 副市長
政策調整部長、財政課長
政策調整部次長兼公共施設マネジメント推進室長、人事課長
事務局：政策調整部参事、政策調整課長 政策調整課職員 2名

傍 聴 人 3名

副 市 長： 次回が答申となりますので、今回も多方面からのご意見をいただきますよう、お願いします。

事 務 局： <資料 1 「第 4 次豊岡市行財政改革大綱(素案)について」説明>

委 員 長： 長期財政見通し総括表の赤で囲まれている部分が、4次行革の対象年度です。歳出総額Bの下段に投資的経費があり、2020年度ですと10.9億円です。これを使ってハコモノ、インフラの更新、修繕等を行います。全てが市の財源というわけではなく、交付税、国や県からの補助金などで補填できます。市が払うお金は、70億円ほど積み立てた貯金を取り崩します。そして今説明がありました計算をして、4年間の行革目標を16.3億円とすることです。1年で4億円を6ページ以降の4桁、具体的には6桁の取組みで達成していこうということです。私案ですが基金運用はどうでしょうか。現在低金利で質の良い運用というのはなかなか困難ですが、年利0.4パーセントとして200億円の基金を運用すれば、8,000万円になります。また委員さん方もご存知のとおり、累積効果というのは、例えば2020年に、ある1,000万円の事業を廃止すれば4年間廃止効果が続くわけですから、4,000万円の節約になるという考え方です。したがって、廃止は早目に手を打たれる必要があります。そうすれば、16.3億円の目標も達成可能かと考えます。

委 員： イベントの点検見直しはどういうことを考えておられるのですか。

政策調整部参事： これは昨年から実施しており、働き方改革の観点から、イベント等への職員の関わり方を点検したものです。今後さらにそれを進め、イ

ベント自体の効果を検証できればと考えています。

委員長： 事務事業等の点検を10年ほど前に実施しました。あの手続きを、内部で実施しようということです。前段として、どれぐらいの行革の数字を大綱の中に記載するかが課題です。

委員： 合併当初から、イベント等を減らす取組みを実施したはずですが、あまり減っていないのですか。

委員長： 減らす取組みは実施しましたが、抑制するための基準等を設けていませんでした。今後の行革はスクラップ・アンド・ビルドの基準を設ける必要があります。このようにキャッピング、支出増額に縛りをかけて、将来の人が困らないようにすべきです。

委員： 地域コミュニティとの共創事業はどのようなことを考えておられるのですか。

事務局： 現在、各地域コミュニティの中で何ができるかというのを日々考えておられます。市がお願いするのではなくて、地域コミュニティ側からこういうことをしたい、ということが他の市町では出ています。島根県雲南市では、水道の検針事業を地域の見回りを兼ねて地域コミュニティの方がされています。地域コミュニティ組織で住民票の発行ができないのか、という声も出ているようです。このように地域の人と一緒に検針事業などを実施して、儲けながら地域のことをやっていこうということです。地域コミュニティから自主的な提案が上がってきて、我々はサポートしていくという考え方です。地域コミュニティにも規模がありますので、できることとできないことはあると思います。

委員： 私は人口を増やすのが一番よいと考えますが、人口増加対策が行革の取組みとして挙がりません。専門職大学、かばんの学校、企業誘致などの取組みを盛り込むことはできませんか。

副市長： 基本的に日本全体の人口は減っていくものと考えています。子どもを産める年代の人口が減少していることが主な原因です。もちろん、出生率を高める事業、結婚を希望する方々にカップルになっていただく機会を提供する事業、Uターンを狙った事業などは実施しています。しかし統計上、70年程度は人口減少が継続します。私たちにできることは、減少を緩和することだけだと考えています。その緩和する戦略は地方創生総合戦略で考えています。そして、継続する人口減少の中での持続可能な財政運営を維持していくことが、行財政改革の役割です。

委員長： 豊岡市は現在、客観的データで豊岡市の人口が減ってきている要因

を明らかにされており、社会減の改革をされようとしています。18歳で大学入学によって人口が減ります。その方々が卒業されて男性は5割豊岡市に帰って来ている。一方、女性はなかなか帰って来ていない。この原因について、豊岡市は女性をあまりこれまで大切にしていなかったのではないかという推論を立てておられます。そこで、女性に振り向いてもらえる豊岡市の枠組みを作る改革をされようとしています。人口減少を食い止める分野はそのような考え方で、別の部署でされています。それらの施策を実施するために必要なお金の予定が先ほどの一覧表です。我々は、その採算を合わせるための委員会という位置づけです。

委員： 私たちの世代は、子は親を看ていました。長男や家を継ぐ長女は、こっちに帰って来て自分の親を看るのが当たり前でしたので、大学を出てもこちらに帰っていました。ところが核家族化が進み、自分の親を看ない時代になりました。介護施設等も充実しましたので、看る必要もなくなりました。だから人口減少は自然減少だと思います。若い人が帰ってこないのは、時代の流れだと思います。

委員長： 豊岡市はきちんと女性の減少を緩和する作戦を考えておられます。女性が働く場所があって収入が得られる仕組みの研究などをされています。

副市長： 収入だけあれば、家計が豊かであれば女性は多く帰って来て、子どもを産むという考え方があります。実はそうではなくて、女性が活躍する場が重要なのです。そのような女性の尊厳を守るまちづくりを進められている先進地があります。我々も同様に考え、ジェンダーギャップ、文化的な女性差別を解消していく改革を始めました。

委員： 若者が住みやすいまちづくりを実施してほしいです。日役など昔からのしきたりによって縛られている面が多いと思います。このような面を改革して、若者が住みやすいまちづくりをすることで人口増につながると思います。

委員： ある市は中学校の給食費を無料にしました。人口も増えていきます。私の周囲の高齢者も子どもが帰って来ていないため、土日は日役等に参加しなければならないようです。このような状況を変えるためにはドラスティブな改革が必要です。

副市長： 統計的には東京だけが人口が増えています。色々な改革を実践されている市の事例を長期的に見て、また、当市の環境と比較しながら参考にしていきたいと思います。

委員： 効果的な資金運用の検討です。運用するのは大変だと思いますが、

もう少し前向きな意見を書いて、運用のための枠を確保しておくという必要はないでしょうか。

委員長： 元本が多くあれば運用の成果が大きくなります。そのために財政調整基金はできるだけ減らさないようにする必要があるでしょう。しかし、公共施設整備基金は内部留保するためにあるのではなく、施設等の建て替えに使うためにあります。しかも、この財政状況が厳しい中で公共施設整備基金を減らさないのは厳しいでしょう。ただ、大きな公共施設の問題は、市民でコンセンサスを得る必要があるでしょう。

委員： 指定管理者制度を導入している施設はどれくらいありますか。それらを賃貸にするというようなことも検討課題ですか。

財政課長： 今年4月1日現在で、指定管理施設は102施設です。

政策調整部参事： 現在の指定管理施設は、公の施設ということになっていますが、公の施設という機能を将来も持たせる必要があるのかということを含めて検討していくということです。公共施設であるべきなのか、それとも、違うものに切り替えていくべきなのかという部分を検討していくという考え方です。

委員長： 事務局から幼児教育・保育及び放課後児童クラブのあり方計画の推進状況について、説明して下さい。

政策調整部参事： <資料「豊岡市における幼児教育・保育及び放課後児童のあり方について豊岡市子ども・子育て会議からの答申【概要版】」について説明>

委員長： 来年の3月に具体的な計画を策定されるようです。35園から23園へということですので、結果として行革効果は出るはずです。ただ、4年間で23園に減らすのは不可能でしょう。3月に正式な計画が出てからになりますが、この件は大綱に少し書いておく必要があるでしょう。

政策調整部参事： 計画は答申をいただいた段階ですので、大綱の戦略体系図には「あり方の推進」という項目で入れています。今後、この体系図を毎年見直していきますので、正式な計画の進み方次第でこの表現を変えていく必要があると考えています。

委員： 小学校も合併や統合計画が進みつつあります。それらについても具体的施設名がこちらの大綱に記入されると、効果は高いと思います。

政策調整部参事： 教育懇談会を中学校区毎に実施し、市民から意見をいただきました。それらを踏まえて今後、教育委員会が審議する場を設立します。その場で、学校配置について教育の立場から検討していこうとしています。教育委員会で進めようとしているので、この場では言うことが

できません。

委員： 色々な問題があると思いますが、スピーディーにお願いします。

政策調整部参事： 審議する場で市全体のデザインをしますが、校区によっては一刻も早くというように、地域から声が出ているところが実際にありますので、そういった地域は個別に進める予定です。

委員： スクールバスなど保護者の方の利便性ある計画を作っていて、それを行革で見ていけたらと思います。

委員： コウノトリの郷公園は無料ですか。

政策調整部参事： コウノトリの郷公園は県の施設です。文化館が市の施設で、有料ではなく、協力金という形でいただいています。

委員長： 学校については、子どものコミュニティバスを検討する必要があります。先進地では役所が直接、600万円から700万円のバスを購入し運転手も雇い、役所のコントロールの下で必要なところに事実上のコミュニティバスを走らせるという事業をやっています。このようなこととセットで考える必要があります。この答申に対して、行革の立場から少しでも早く進めるためのサポートが必要だと思いますので、「こちらの問題との連携をうまく斟酌してやっていかなければいけない」という文言を行革の答申に入れてほしいと思います。

委員： 早く実施しないと、子どもが減り、子どもの取り合いが始まります。ほんの数年間でそうなるはずです。また、35園から23園に減らすというのは大変な作業です。選挙の投票場所の削減も大変だったと記憶しています。

委員： 小学校の懇親会でも、小規模校のお母さん方の思いが切実で、本当に何とか早くということですので、早い統廃合の実現をお願いします。

委員長： 昨今の子どもに関する事件もありますし、登下校の保障など、安心の材料を保護者の方に行政が提供する必要があります。

委員： 出石に新しい住宅地があります。そこには小さい小学校がありました。統合し大きな学校区になったので、その住宅地に若い人たちがたくさん住み出しました。その地区の人たちは、もう5、6年がんばっていれば廃校にせずに済んだのに、と言っておられた方がありました。事実は反対です。小さい学校区に若い人は来ません。父兄は大きい学校に通わせたいのです。今はスクールバスが出ていますから、皆安心して通えています。

副市長： 同様の話を別のところからも聞いています。現実の話も皆さんに聞きながら、早く議論を進めていかなければと思っています。

- 委員： ふるさと納税の推進で、物品ではないものをお礼にすること
も検討されているのでしょうか。竹野のジオカヌー体験などはいかが
でしょうか。あるのでしたら、もっとPRをお願いします。
- 委員： 個人的にはふるさと納税には反対です。豊岡市の人がふるさと納税
をしてしまうと豊岡市の税収が減るからです。ふるさと納税をされる
人が、豊岡市に寄付したいかどうかは分かりません。ただ単によい商
品を「これがほしい、これがほしい」という感じです。豊岡市に寄付
をしようと考えて寄付するのがふるさと納税ですが、現状はその趣旨
からは逸脱していると思います。
- 委員： 以前、ふるさと納税で豊岡市は損をしていないということを聞きま
した。豊岡市が損をしていないのであれば、それはよいことだと思っ
て、ぜひPRしたいと思っています。
- 委員長： 豊岡市は全く損していません。返礼品を出す事業者さんなどにもお
金が入ります。基本的に都会が損をしていて、地方都市は一般的な傾
向としてはプラスです。過激なことをやってはいけないというルール
も決まりましたので、できるだけやったほうがよいと思います。サイ
トでのPRをより魅力的なものにすべきです。表示方法や商品のバリ
エーションなどを検討されてはいかがでしょうか。
- 委員： 指定管理の話なのですが、指定管理者の多くにはお金が出ていま
せん。この現状と共創の関係はどのように考えておられますか。
- 政策調整部参事： お金が出ていない施設は、おそらく区の集会施設を指定管理してい
く場合だと思います。施設自体でお金儲けができない施設で維持管理
経費が必要な公の施設については、指定管理料を払っています。それ
らについて公の施設としての機能が今のままでよいのかどうかとい
うこと、それを再検討していく必要があると思っています。
- 委員： ガバメントクラウドファンディングとネーミングライツの効果につ
いては、職員の労務や費用を差し引く必要があると思いますが、ど
くらい期待できますか。
- 事務局： ガバメントクラウドファンディングは、ふるさと納税のサイトで市
の事業に対して賛同を求めて寄付していただきます。ふるさと納税と
同じような流れで募集しますので、労務や費用はさほど必要ではあり
ません。ネーミングライツにつきましても、募集等は必要ですが、既
存の施設に対して実施しますので、労力や費用はそれほどかからない
と考えています。
- 委員長： 単純なクラウドファンディングではお金は集まりません。事業自体
も当然魅力的である必要がありますが、それを成し遂げようとしてい

る人を応援するという2つが重なるほうが、お金を出してくれます。事業内容とそれを実施する人のパーソナリティにお金を出すのです。

委員： 幼保の関係ですが、出石幼稚園があるにもかかわらず、どうして出石愛育園を改修してこども園にしようということになったのでしょうか。

政策調整部参事： 計画の中身までは十分承知していませんが、施設的な事情があるのではないのでしょうか。給食の設備が整っており、子どもを長時間預かることができる施設ということで、そのように計画されているのではないかと思います。計画を見ていただくと、幼稚園は全て認定こども園化を計画されています。保育園ニーズの高まりを予想しているのではないのでしょうか。それに必要な設備が整えられる施設ということなのだと思います。

委員長： 幼稚園教諭や保育士さんの全員について交付税措置されるわけではありません。行革の観点から言えば、その方々の定数をどうするかという話になります。23園になったときに、子どもさんに提供する幼保のサービスを低下させないという前提で、例えば10人ぐらい減らせれば、1人700万円として7,000万円の効果となります。そういう計算をこの行革プランの中に入れることはできないのでしょうか。現在が70人ぐらいであるとすれば、少なくともそれを上回ったら行革としてはよくありません。では、次の説明をお願いします。

政策調整部参事： <資料「上下水道料金の特別料金について」説明>

委員長： 中核工業団地には何件入っていますか。

政策調整部参事： 特別料金の対象企業は9社です。

委員長： 政策減免なので、工場を誘致した時の約束とそれ以後の経済的な効果を比較検討する時期には来ていると思います。それなりに企業の業績がよいのであれば変更すべきではないのでしょうか。これから景気が下がってくると見ている人も多いようですが、一般会計から6,500万円を出しているの、再検討しないとおかしいのではないのでしょうか。城崎温泉は世界的な観光地になりましたので、政策的な減免をする意味はないのではないのでしょうか。料金をそのままにされるのであれば、物販等の経営努力で何とかしてもらいしかありません。城崎に住んでいる方、財産区営浴場への特別措置はやめる、とまでは言いませんが、緩めるということをしないと一般会計がもたないと思います。応能と応益を考える必要がありますが、城崎の活況を見ると3,000万円入っている方がむしろ驚きです。ゴーストタウンになってしまっているような観光地なら納得できますが、城崎はそんなことは

ないと思います。

委員： 私は平成23年の水道料金改定の時に公営企業審議会の委員に入っていました。工業団地や城崎は商売です。私たち一般家庭にとっては、生活していく上で必要なものです。商売をしてお金を儲ける方が安いというのは、逆ではないかと言いました。その時の回答は、契約の時にそうになっているからということでした。乙女の湯、やまびこからも城崎の優遇への不満を耳にします。

委員長： 政策減免や経済政策は非常に重要ですが、使っているお金を凍としたものにしておかないと既得権益化する恐れがあります。中核工業団地は企業業績が分からないので、強いことは言えません。しかし城崎については、これだけの大観光地になってもまだ、お金のない豊岡市から城崎へ3,000万円も入っているのは、他の地域とのバランスという面からみても、いささかおかしいように思います。具体的な数字の事を考えないと、4億円は厳しいと思います。事務局に大綱に書いてもらいたいのは、中核工業団地については企業の経済情勢を見ながら慎重にすべきですが、城崎については、こんな状況なのでいささか行革に協力していただけるような方向性で検討した方がよいのではないかと、ということです。

副市長： それは当然だと思います。当時は財産区から水源を寄付していただきました。また、城崎では各家庭にお風呂がなかったので、銭湯として使っておられたというのもあり、この制度ができたのです。しかし、状況も変わってきましたので、皆さんからのご意見を検討していきたいと思います。工業団地は、周辺の工業団地の水道料の方が圧倒的に安いということもあって、慎重に考えたいと思います。もちろん聖域にするつもりは全くありませんので、議論していきたいと思います。

委員： 新税は何を計画しておられますか。

政策調整部参事： 他の自治体では色々な税があります。例えば宿泊税、駐車場税、環境税、これは特殊な例かもしれませんが、関空に渡る橋の通行料にかかる税など、各自治体が工夫を凝らしています。このようなものが検討できないかと考えています。

委員長： 次回が答申になります。ふるさと納税、基金運用、上下水の問題、幼保の問題などについてご意見が出ましたので、バランスがありますのであまり長文にすることは無理ですけれども、少なくとも項目プラスアルファぐらいの感じで文言を大綱に入れてほしいと思います。例えば、という書き方でもよいと思います。また数値目標的なもの、例

として、基金運用で190億円を4パーセントで運用したら7,000万円になる、などです。そのような積み上げで、4.3億円に近づいていけるような具体案を早急に作って、市民の皆さんにも理解をいただける説明を心がけて下さい。

事務局： 次回の委員会は、10月25日（金）午後1時30分からです。ここで答申をいただきます。